

# 四 半 期 報 告 書

(第128期第3四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

株式会社 **ニチリン**

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	
第3 四半期連結累計期間	14
第3 四半期連結会計期間	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第128期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って ております。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期 連結累計期間	第128期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間	第128期 第3四半期 連結会計期間	第127期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	26,998,972	23,979,601	9,067,014	8,372,026	36,298,651
経常利益 (千円)	1,265,506	409,484	272,886	218,830	1,690,325
四半期(当期)純利益 (千円)	811,437	132,745	197,148	251,763	880,883
純資産額 (千円)	—	—	10,239,007	9,837,067	10,326,054
総資産額 (千円)	—	—	30,517,355	28,473,778	30,430,408
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,062.73	995.90	1,069.51
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	90.25	14.76	21.93	28.01	97.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	31.3	31.4	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,556,044	△786,236	—	—	1,499,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,006,735	△281,541	—	—	△1,151,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,383	△220,973	—	—	564,170
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,883,714	3,081,586	4,481,554
従業員数 (人)	—	—	1,366	1,345	1,300

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	1,345（690）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	393（69）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	5,385,963	—
北米 (千円)	1,669,922	—
中国 (千円)	1,125,786	—
アジア (千円)	278,763	—
欧州 (千円)	177,484	—
合計 (千円)	8,637,919	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの主要製品である自動車用ホースは、基本的には販売先からの受注による受注生産であり、必要なものを必要な時に納入する「ジャスト・イン・タイム」の定時・定量納入方式を特徴としております。

しかし、販売先より提示を受ける納入内示と実際の納入は、時期、数量が異なるとともに確定受注から納期までは極めて短い期間であります。従って、現実的には、販売先からの四半期および翌月の生産計画の内示を基に、過去の実績・当社の生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っております。

このような理由により、受注高および受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	5,247,835	—
北米 (千円)	1,594,168	—
中国 (千円)	1,141,048	—
アジア (千円)	219,237	—
欧州 (千円)	169,736	—
合計 (千円)	8,372,026	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
本田技研工業㈱	976,837	10.8	759,909	9.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

PT. MITRAMETAL PERKASA（以下ミトラ社）との合弁会社である当社の連結子会社（ピーティール、ニチリン インドネシア）への技術供与に伴い、ミトラ社との下記契約は、平成23年9月30日にて終了しております。

当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
PT. MITRAMETAL PERKASA	インドネシア	自動車用ブレーキホース組立に関する技術	平成22年10月26日から 平成23年9月30日まで

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）における世界経済は、米国経済の減速や欧州における財政・金融危機がさらに深刻化し、また、内需拡大により堅調に推移していた中国・インド・アセアン地域の経済においてもインフレや欧米経済低迷の影響を受け、先行き不透明感が一段と強まっております。

我が国においても、東日本大震災により低迷していた経済は、その後、サプライチェーンの復旧が早期に進んだことから生産活動は持ち直し、景気は回復基調にあるものの、欧米経済の低迷や、円高による輸出環境の悪化および個人消費の停滞など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界の状況は次のとおりであります。

東日本大震災の影響で急減していた自動車工業会の生産は、サプライチェーンの早期復旧により、震災前の水準近くにまで回復しました。また、原発事故にともなう大幅な節電要請に対応するため、勤務体制の変更（土日操業、木金休業）による節電対策を行い、稼働率を低下させることなく生産活動を維持しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における国内四輪車販売台数は前年同期比15.8%減の116万台、四輪車輸出台数は前年同期比4.2%増の125万台となり、結果、国内四輪車生産台数は前年同期比を4.3%下回る水準の237万台にまで回復しました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、生産挽回に向けた増産により前年同期比4.0%増の333万台となりました。

このような環境のなか、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は8,372百万円（前年同期9,067百万円）、営業利益は255百万円（前年同期318百万円）、経常利益は218百万円（前年同期272百万円）、四半期純利益は251百万円（前年同期197百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、セグメントの区分を以下のように変更しております。

（今 回）報告セグメント：「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」

（従 来）所在地別セグメント：「日本」、「北米」、「アジア」、「その他（欧州）」

#### ① 日本

サプライチェーンの回復により、売上高は6,736百万円（前年同期7,012百万円）となりました。利益面は、コスト削減に努めましたが、一層の円高により営業利益54百万円（前年同期81百万円）となりました。

#### ② 北米

震災や換算時の円高による影響により、売上高は1,598百万円（前年同期1,930百万円）となりました。利益面は、子会社再編の効果等により、営業利益は50百万円（前年同期18百万円）となりました。

#### ③ 中国

震災の影響による日本からの材料供給の停滞の影響もあり、売上高は1,517百万円、営業利益は141百万円となりました。

#### ④ アジア

アセアン地域の経済は概ね堅調に推移しており、売上高は318百万円、営業利益は23百万円となりました。なお、ベトナム子会社（ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド）はブレーキホースの管体生産を本格的に開始し、また、インド販売子会社（ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド）も売上を拡大しております。

#### ⑤ 欧州

震災の影響により、売上高は169百万円（前年同期196百万円）となりました。利益面は、固定費等の削減に努めましたが、営業損失は6百万円（前年同期4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ758百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は3,081百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は808百万円の減少（前年同期比958百万円収入が減少）となりました。これは主に、税金当調整前四半期純利益338百万円（資金の増加）、減価償却費240百万円（資金の増加）、賞与引当金の増加148百万円（資金の増加）、固定資産売却益130百万円（資金の増加）、売上債権の増加1,004百万円（資金の減少）、たな卸資産の増加276百万円（資金の減少）、仕入債務の増加291百万円（資金の増加）、法人税等の支払額31百万円（資金の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は115百万円の増加（前年同期比220百万円収入が増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得257百万円（資金の減少）、有形固定資産の売却376百万円（資金の増加）等によるものであります。

（財務活動によりキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は53百万円の増加（前年同期比336百万円収入が増加）となりました。これは、借入金の純減少127百万円（資金の減少）、少数株主からの払込み234百万円（資金の増加）、配当金の支払い53百万円（資金の減少）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、本年10月に発生したタイにおける洪水被害は、その深刻の度合いをますます強めております。当社関連会社であるニチリン（タイランド）も浸水による操業停止を余儀なくされるなど、多くの自動車メーカーおよび自動車部品メーカーが直接または間接的な被害を被り、復旧にも相当な時間がかかるものと思われまふ。その影響については現在精査中ではありますが、国内生産への波及など、大きな打撃となることが懸念されまふ。

このようななか、当社グループを挙げて、調達・生産面での十分な対策と早期の復旧活動に取り組み、その影響を最小限にすべく全力で対処しているところであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、205百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社（ピーティール・ニチリン インドネシア）の新工場建設用土地の取得を完了し、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ピーティール・ ニチリン インドネシア	インドネシア 共和国 西ジャワ州 カラワン県	アジア	新工場土地	—	—	57,638 (12,500)	—	57,638	—

(注) 上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### ①重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設等の計画に関して、重要な変更はありません。

##### ②重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	9,000,000	9,000,000	—	—

(注) 平成23年8月31日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	9,000,000	—	1,729,000	—	1,655,608

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,965,000	8,965	—
単元未満株式	普通株式 24,000	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	9,000,000	—	—
総株主の議決権	—	8,965	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	11,000	—	11,000	0.12
計	—	11,000	—	11,000	0.12

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	550	580	540	434	420	429	468	408	340
最低（円）	433	490	335	394	392	400	424	318	320

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158,530	4,644,369
受取手形及び売掛金	6,670,748	6,972,215
商品及び製品	1,669,041	1,282,782
仕掛品	1,702,112	1,642,705
原材料及び貯蔵品	800,675	657,581
繰延税金資産	208,852	189,708
その他	970,201	1,063,701
貸倒引当金	△40,361	△47,149
流動資産合計	15,139,800	16,405,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,436,504	6,885,829
減価償却累計額	△4,130,571	△4,321,088
建物及び構築物（純額）	2,305,933	2,564,740
機械装置及び運搬具	12,584,064	12,644,964
減価償却累計額	△9,900,740	△10,344,027
機械装置及び運搬具（純額）	2,683,324	2,300,937
土地	3,511,739	3,523,732
その他	2,288,895	2,234,355
減価償却累計額	△2,112,862	△2,042,186
その他（純額）	176,032	192,169
建設仮勘定	302,511	567,499
有形固定資産合計	8,979,540	9,149,079
無形固定資産		
のれん	9,362	28,080
その他	183,302	191,007
無形固定資産合計	192,665	219,088
投資その他の資産		
投資有価証券	2,673,945	3,144,807
繰延税金資産	932,581	920,345
その他	574,034	610,648
貸倒引当金	△18,788	△19,472
投資その他の資産合計	4,161,772	4,656,328
固定資産合計	13,333,977	14,024,495
資産合計	28,473,778	30,430,408

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,497,288	7,284,108
短期借入金	294,255	324,522
1年内返済予定の長期借入金	1,595,388	1,550,303
未払法人税等	69,379	123,956
繰延税金負債	4,667	3,841
賞与引当金	222,098	75,718
その他	1,207,114	1,456,023
流動負債合計	9,890,192	10,818,474
固定負債		
長期借入金	3,656,994	3,906,771
再評価に係る繰延税金負債	1,094,202	1,094,202
繰延税金負債	18,843	26,313
退職給付引当金	3,383,245	3,564,241
役員退職慰労引当金	154,145	166,740
負ののれん	4,553	7,374
その他	434,532	520,235
固定負債合計	8,746,518	9,285,879
負債合計	18,636,711	20,104,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,833,060	5,824,269
自己株式	△6,509	△6,062
株主資本合計	9,211,158	9,202,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473,140	694,108
土地再評価差額金	1,600,878	1,600,878
為替換算調整勘定	△2,333,973	△1,883,894
評価・換算差額等合計	△259,955	411,092
少数株主持分	885,863	712,145
純資産合計	9,837,067	10,326,054
負債純資産合計	28,473,778	30,430,408

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	26,998,972	23,979,601
売上原価	22,638,905	20,563,844
売上総利益	4,360,067	3,415,756
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	918,517	855,659
貸倒引当金繰入額	—	10
役員報酬	144,177	156,391
役員退職慰労引当金繰入額	24,045	15,005
給料及び手当	759,290	817,309
賞与引当金繰入額	89,081	75,585
退職給付費用	44,318	45,573
法定福利費	122,012	129,955
旅費及び交通費	108,294	109,278
租税公課	56,710	49,558
賃借料	98,558	98,773
減価償却費	65,265	53,426
のれん償却額	18,717	18,717
その他	642,411	619,013
販売費及び一般管理費合計	3,091,402	3,044,258
営業利益	1,268,665	371,498
営業外収益		
受取利息	9,945	11,200
受取配当金	21,605	26,770
負ののれん償却額	3,533	2,820
持分法による投資利益	134,295	110,511
助成金収入	—	44,696
その他	112,770	55,806
営業外収益合計	282,149	251,806
営業外費用		
支払利息	81,277	82,535
為替差損	178,510	86,431
その他	25,519	44,853
営業外費用合計	285,308	213,820
経常利益	1,265,506	409,484

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	142	131,979
貸倒引当金戻入額	3,705	5,104
投資有価証券売却益	—	7,660
負ののれん発生益	3,630	—
特別利益合計	7,477	144,743
特別損失		
固定資産売却損	—	976
固定資産除却損	10,338	17,348
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,130
持分変動損失	—	8,032
特別損失合計	10,338	31,488
税金等調整前四半期純利益	1,262,645	522,740
法人税、住民税及び事業税	311,572	213,006
法人税等調整額	11,890	93,237
法人税等合計	323,463	306,244
少数株主損益調整前四半期純利益	—	216,495
少数株主利益	127,744	83,749
四半期純利益	811,437	132,745

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	9,067,014	8,372,026
売上原価	7,694,638	7,080,013
売上総利益	1,372,375	1,292,013
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	321,757	290,579
貸倒引当金繰入額	—	6,392
役員報酬	50,590	56,451
役員退職慰労引当金繰入額	11,335	6,665
給料及び手当	228,830	250,951
賞与引当金繰入額	35,742	43,226
退職給付費用	14,545	14,918
法定福利費	40,893	42,909
旅費及び交通費	34,940	33,716
租税公課	16,109	15,490
賃借料	35,662	31,545
減価償却費	16,960	11,710
のれん償却額	6,239	6,239
その他	240,570	225,754
販売費及び一般管理費合計	1,054,177	1,036,550
営業利益	318,198	255,462
営業外収益		
受取利息	2,099	1,388
受取配当金	7,443	8,991
負ののれん償却額	940	940
持分法による投資利益	43,580	33,536
助成金収入	—	16,573
その他	13,507	6,075
営業外収益合計	67,571	67,505
営業外費用		
支払利息	26,753	27,771
為替差損	79,587	62,445
その他	6,541	13,921
営業外費用合計	112,882	104,138
経常利益	272,886	218,830

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	131,848
貸倒引当金戻入額	633	—
特別利益合計	633	131,848
特別損失		
固定資産売却損	2	896
固定資産除却損	5,681	2,768
持分変動損失	—	8,032
特別損失合計	5,684	11,697
税金等調整前四半期純利益	267,835	338,980
法人税、住民税及び事業税	73,902	58,249
法人税等調整額	△38,236	△13
法人税等合計	35,666	58,235
少数株主損益調整前四半期純利益	—	280,745
少数株主利益	35,020	28,981
四半期純利益	197,148	251,763

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,262,645	522,740
減価償却費	738,472	690,642
賞与引当金の増減額(△は減少)	231,114	146,381
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△890,414	△180,185
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,305	△12,595
受取利息及び受取配当金	△31,551	△37,971
支払利息	81,277	82,535
固定資産売却損益(△は益)	△142	△131,002
固定資産除却損	10,338	17,348
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,660
持分変動損益(△は益)	—	8,032
のれん償却額	18,717	18,717
負ののれん償却額	△3,533	△2,820
負ののれん発生益	△3,630	—
持分法による投資損益(△は益)	△134,295	△110,511
売上債権の増減額(△は増加)	△1,101,497	201,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△536,347	△743,355
仕入債務の増減額(△は減少)	1,257,099	△751,055
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	616,165	△134,190
その他	193,879	△171,347
小計	1,715,604	△595,290
利息及び配当金の受取額	147,843	154,127
利息の支払額	△84,400	△82,083
法人税等の還付額	9,278	14,869
法人税等の支払額	△232,280	△277,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556,044	△786,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△94,185	80,177
有形固定資産の取得による支出	△902,158	△732,134
有形固定資産の売却による収入	388	378,768
投資有価証券の取得による支出	△14,411	△15,935
投資有価証券の売却による収入	133	17,155
長期貸付けによる支出	△5,485	△6,500
長期貸付金の回収による収入	3,970	2,595
子会社株式の取得による支出	△2,520	—
その他	7,533	△5,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,006,735	△281,541

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△411,882	△19,475
長期借入れによる収入	2,428,455	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,103,983	△1,225,751
配当金の支払額	△53,945	△134,829
少数株主への配当金の支払額	△110,880	△124,754
少数株主からの払込みによる収入	—	234,284
その他	△381	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー	747,383	△220,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173,752	△111,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,122,940	△1,399,967
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,773	4,481,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,883,714	* 3,081,586

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、子会社ピーティアー・ニチリン インドネシアを設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、サンチリン オートパーツ (インドア) は、実質的な影響力が増したため、持分法の適用範囲に含めております。 また、第2四半期連結会計期間において、当社は名古屋技研工業株式会社の株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) 及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日) を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号) の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号) の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末における実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,970,099	現金及び預金勘定 3,158,530
預入期間が3か月を超える定期預金 △86,385	預入期間が3か月を超える定期預金 △76,944
現金及び現金同等物 4,883,714	現金及び現金同等物 3,081,586

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 9,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 11,946株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	80,901	9.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金
平成23年8月8日 取締役会	普通株式	53,928	6.0	平成23年6月30日	平成23年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,607,675	1,929,514	1,333,737	196,086	9,067,014	—	9,067,014
(2) セグメント間の内部 売上高	1,404,799	1,356	510,236	△0	1,916,391	△1,916,391	—
計	7,012,475	1,930,870	1,843,974	196,085	10,983,405	△1,916,391	9,067,014
営業利益又は営業損失(△)	81,685	18,185	196,637	△4,667	291,841	26,356	318,198

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,057,172	6,089,118	4,087,542	765,138	26,998,972	—	26,998,972
(2) セグメント間の内部 売上高	4,515,910	8,902	1,426,128	30	5,950,971	△5,950,971	—
計	20,573,083	6,098,021	5,513,670	765,168	32,949,944	△5,950,971	26,998,972
営業利益	504,646	111,967	694,157	18,045	1,328,817	△60,152	1,268,665

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは中国、ベトナムであります。
- (3) その他は欧州であります。

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2 (1)に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)および「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)を適用しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,930,384	2,105,546	295,217	4,331,149
II 連結売上高（千円）				9,067,014
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.3	23.2	3.3	47.8

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,096,114	6,276,770	1,010,381	13,383,266
II 連結売上高（千円）				26,998,972
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.6	23.3	3.7	49.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米は米国、カナダおよびメキシコであります。

（2）アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国、ベトナムであります。

（3）その他は主に欧州であります。

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	14,512,089	4,934,598	3,298,324	498,472	736,116	23,979,601	—	23,979,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,342,949	4,551	1,128,427	244,390	—	5,720,319	△5,720,319	—
計	18,855,039	4,939,149	4,426,752	742,863	736,116	29,699,920	△5,720,319	23,979,601
セグメント利益又は損失(△)	△165,342	11,398	451,127	29,101	12,679	338,964	32,533	371,498

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額32,533千円には、セグメント間の未実現損益32,708千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	5,247,835	1,594,168	1,141,048	219,237	169,736	8,372,026	—	8,372,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,489,125	3,859	376,221	98,852	—	1,968,058	△1,968,058	—
計	6,736,960	1,598,028	1,517,270	318,089	169,736	10,340,085	△1,968,058	8,372,026
セグメント利益又は損失(△)	54,666	50,583	141,033	23,632	△6,473	263,442	△7,979	255,462

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,979千円には、セグメント間の未実現損益△7,995千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高は、第1四半期連結会計期間の期首における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	995.90円	1株当たり純資産額	1,069.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	90.25円	1株当たり四半期純利益金額	14.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	811,437	132,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	811,437	132,745
期中平均株式数(千株)	8,990	8,988

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.93円	1株当たり四半期純利益金額	28.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	197,148	251,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	197,148	251,763
期中平均株式数(千株)	8,989	8,988

(重要な後発事象)

本年10月に発生したタイにおける洪水により、当社関連会社であるニチリン(タイランド)の生産設備やたな卸資産に損傷等の被害が発生しております。

この洪水被害の業績に与える影響額は、現時点では不明であります。

2【その他】

平成23年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………53,928千円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年9月9日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

木村 文彦

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

多田 滋和

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

木村 文彦

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

矢倉 幸裕

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。